

令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金（女性の健康の包括的支援政策研究事業）  
総括研究報告書

性差にもとづく更年期障害の解明と両立支援開発の研究

研究代表者 安井 敏之 徳島大学 教授

（研究要旨）令和 5 年度の研究事業では、1 年目の研究内容をもとに、男性更年期障害についてはペーシャントジャーニー調査のためのウェブシステム開発を進め、タブレット端末を用いた自己回答式問診による実態調査を行なった。女性更年期障害については、ネットアンケート調査による医療施設受診に至るジャーニーに関する横断調査を行い、結果をまとめており、医療施設受診後の治療に伴う症状と労働機能障害の関係に関する縦断研究についても進行中である。就労者疫学調査については、レセプト調査、ネットアンケート調査、事業所調査を継続し、NDB データベース調査準備ができた。一部の調査結果は学会や論文で公表しており、メディアや事業所からも注目されている。3 月に行われた班会議では、それぞれの分担者の計画の進捗状況を把握し情報を共有するとともに、3 年目に向けて研究をまとめ、両立支援に向けた普及活動や支援・介入を行うための資料を作成することを確認した。

A. 研究目的

周閉経期に見られる様々な更年期症状の原因として、女性では性ホルモンの変動、家庭環境、個人の性格とともに仕事も関係する。男性も中高年になると性ホルモンがストレスなどにより減少し、LOH 症候群（late onset hypogonadism）が注目されている。このような更年期症状は働く男女にとって就労に影響し、仕事の継続が困難になるケースも存在し、QOL を損なう可能性がある。日本において更年期症状と就労との関係について調査された研究は少なく、認識も低い。そこで、本研究では、性ホルモンの変化に伴う男女の更年期症状に関して、性差の観点から国内外のエビデンスを収

集・整理し、日本における症状と就労との関係、症状が見られてから病院やクリニックへの受診に至る経緯、医療施設受診後に治療を受けることで労働機能障害がどのように変化するかを明らかにする。これらの経緯や関係は、男女によって異なる可能性もあり、性差に着目した両立支援として検討することを目指す。また様々な調査を通して、日本における就労男女の更年期症状の実態を明らかにし、更年期症状とプレゼンティズムの実態を明らかにする。これらの研究成果をもとに、両立支援に向けた普及活動や支援・介入を行うための資料を作成する。

令和 5 年度は、①更年期障害を有する就労

女性の医療施設受診までのジャーニーを明確にし、医療施設受診後の治療による女性更年期障害と労働機能障害との関係を明確にすること、②更年期障害を有する就労男性のペーシャントジャーニーを明らかにするためのWEBシステムを開発し、男性更年期障害と労働機能障害との関係を明確にすること、③レセプト調査、ネットアンケート調査、事業所調査によって、更年期症状とプレゼンティーズムとの関係や更年期障害に影響する職業関連因子を明らかにするとともにNDB調査にも着手すること、④両立支援についての普及活動や支援・介入のための資料の作成に着手することを目的とする。

## B. 研究方法

令和5年度の研究事業では、研究の第2年目として各分担者においてそれぞれの研究を実施した。また、Webによる班会議によって研究2年目に行う研究内容を確認し、3月の研究報告会では、それぞれの研究の進捗状況について情報共有を行なった。なお、研究全体の総括は安井が中心となって行なった。

### ①女性更年期障害と労働機能障害

1) 横断調査 安井、岩佐を中心に、40歳から59歳の更年期障害を有する有職女性を対象としたネットアンケート調査による横断研究を行った。症状や対処行動とともに、クリニックや病院を受診するまでにどのような経路を辿ってきたかについてのジャーニーや満足度、仕事への影響や求める支援策についても調査した。なお、本研究は日本産科婦人科学会女性ヘルスケア委員会と共同で行なった。

2) 縦断調査 安井、岩佐、甲賀を中心に、医療施設を受診した女性に関して、更年期障害について Menopause Rating Scale (MRS)、更年期障害による presenteeism を Work Functioning Impairment Scale (Wfun)を用いて評価し、MRS と Wfun の関連性が治療によってどのように変化するかを前向き研究として行った。さらに、これらの関係について職位、就業形態、就業内容による違いも検討した。

### ②男性更年期障害と労働機能障害

堀江、井手を中心に、男性更年期外来のペーシャントジャーニー調査のためのシステム開発を行った。そのシステムを用いて、男性更年期症状を主訴に来院された患者に対して、タブレット端末を用いて自己回答式問診を実施してもらい、患者背景や治療の実態調査を行うことを目的として、外来調査並びにペーシャントジャーニーを検討した。順天堂医院泌尿器科における iPad を用いた症状調査を行った。項目は受診のきっかけ、症状、Wfun、AMS スコア、精神症状、QOL、尿路系の症状、ED、治療内容、および改善についての質問を行った。

### ③ 就労者疫学調査

藤野、立石が中心となって、下記1) 2) 3) について調査を行った。

#### 1) レセプトによる受診調査

産業医科大学が保有する健保データから女性更年期障害および治療実態、男性更年期障害および治療実態を調査し、男女の更年期症状についての外来受診率調査を行い、男女それぞれについて更年期症状を訴えて受診した患者の割合を算出した。

#### 2) ネットアンケート調査

働く女性の更年期障害の種類とプレゼン

ティイズムとの関連性に関する横断研究について、40-59歳の女性40000人を対象に調査を行った。

### 3) 事業所調査

職業関連因子と中等度以上の更年期症状との関連に関する横断調査について、女性社員685例を対象に解析を行なった。

### 4) NDBデータベースを用いた調査

村松が中心となってNDBデータベースのための申請を行った。

## ④ 両立支援について、普及資料や支援資料の作成

これまでの検討で明らかになってきた男性更年期障害、女性更年期障害と労働機能障害との関係から、立石が中心となって両立支援における課題を明らかにし、熊野が中心となって性差に着目した普及活動や支援・介入を行うための資料作成に着手した。

## C. 研究結果

### ①女性更年期障害と労働機能障害

1) 横断調査 更年期障害のなかで精神症状を有する割合は高いこと、更年期障害を有していても約半数の女性は我慢していた。また、初めて受診する医療施設として産婦人科を受診する割合が約6割を占めていた。更年期障害のために仕事を減らしている割合が4~7%、休んでいる割合が0.5~2%見られた。支援策として時間休暇や休暇制度とともに情報提供や経済的支援を求めている。

2) 縦断調査 現時点での症例数は18例と少ないが、更年期障害の程度が強い女性がリクルートされており、軽度労働機能障害を示す割合は52.9%、中等度労働機能障害と高度労働機能障害を合わせた割合は

17.6%であった。現時点ではほとんどの女性が職場から支援を受けていないが、時間休暇や休暇制度といった支援制度を求める割合が多く見られた。

### ②男性更年期障害と労働機能障害

労働機能障害について、軽度23%、中等度、31%、高度16%と一般集団に比較して労働機能障害を有する割合が高かった。WfunとAMSスコアとの間に正の相関関係が見られた。また男性ホルモン補充療法によって約70%の症例で改善を認めた。タブレット端末を利用した自己回答式問診はペイシャントジャーニーを簡便に把握できるツールであることが明らかになった。総テストステロン値はうつ症状を有意に反映させるバイオマーカーであることも示された。男性更年期障害はプレゼンティイズムと強く関連していることも明らかになった。

### ③ 就労者疫学調査

#### 1) レセプトによる受診調査

女性更年期障害について、受診者割合は5.8%、新規受診率は1.8%/年であった(日本医師会雑誌, 2023に掲載)。男性更年期障害について、受診者割合は0.2%、新規受診率は0.07%/年であった。本結果については現在投稿中である。

#### 2) ネットアンケート調査

働く女性の更年期障害とプレゼンティイズムとの間の有意な関連を認め、特に精神症状において強く認められた(Occupational Medicine 2023に掲載)。

#### 3) 事業所調査

女性社員を対象にした解析から、職業関連因子として、会社からの支援、夜勤、通勤時間といった因子が女性更年期障害と関係することが明らかになり、現在論文投稿中

である。

#### 4) NDB データベースを用いた調査

村松が中心となって申請を行い、申請が受理されたため調査の準備を行なっている。

#### ④ 両立支援について、普及資料や支援資料の作成

これまでの結果から、両立支援対策の課題が明確になってきており、これらを整理する。また、性差に着目した普及活動や支援・介入を行うための資料の作成を開始した。また、男女の更年期症状とうつ病や不安症状との重なり合いについても検討を行った。

#### D. 考察

##### ①女性更年期障害と労働機能障害

1) 横断調査 更年期障害の種類について精神症状の割合が多いことはこれまでの研究結果と一致するものであった。医療施設受診までのジャーニーについて、薬局での相談、クリニック・病院受診、インターネットで調べるといった割合が中心であるが、医療施設を受診科として産婦人科を受診している割合が高いことは注目すべきことである。産婦人科を受診したのちに適切な治療を受けて満足しているのかも重要な解析となる。管理職と非管理職に分けた検討や職業の種類による違いによる分析も進めているが、現時点では大きな差を認めおらず、職位ごとの方針には至らない可能性もある。なお、更年期障害があるがために管理職になりたくない可能性も考えられ、重要な点かもしれない。今後、有職者と無職者との比較、都市部と地方における違いなどの検討も行う予定であり、3年目で

本研究結果を論文化する中でまとめる。

2) 縦断調査 多施設共同での研究のためにそれぞれの施設での倫理審査委員会の承認を得るのに時間がかかったが、症例数も少しずつ増えている。今後も症例数を確保していくことが必要である。なお、順調に症例数が増えれば3年目の後半にはまとめができると考え、論文化に進める。

##### ②男性更年期障害と労働機能障害

タブレット端末を利用した自己回答式問診はペイシャントジャーニーを簡便に把握できるツールであり、今後、大規模調査への展開ができ、3年目においては全国規模でのデータを収集し、日本における就労男性の更年期障害の実態を明らかにし、まとめることができる。

##### ③ 就労者疫学調査

###### 1) レセプトによる受診調査

女性更年期障害の受診者割合に比較して、男性更年期障害の受診者割合は極めて低いことから、女性更年期障害の存在とともに男性更年期障害についても周知が必要と考えられる。

###### 2) ネットアンケート調査

女性においては精神症状を中心とした更年期障害とプレゼンティイズムとの間の有意な関連を認めたことから、更年期障害への対応の必要性について職場に周知が必要である。また、男性においても同様の検討が必要である。

###### 3) 事業所調査

更年期症状を有する女性において、会社からの支援、夜勤、通勤時間といった因子は両立支援対策を考える上で重要なポイントである。また、性差を考える上において男性社員における検討も必要である。

#### 4) NDB 調査

2年目から村松先生研究に加わっていただき NDB 申請をしていただいた。申請が受理されたため3年目では、NDB データベースを用いた調査を行うことができる。

就労者疫学調査については順調に検討が進められ、論文化も進んでいる。得られた結果は、関連学会でも速やかに公表しており、メディアからの反響もあり、これらの結果が少しずつ社会に浸透し始めている実感がある。3年目では、論文が受理されるように進めるとともに、男性更年期障害の結果についてもまとめ、性差を軸とした両立支援対策を考える。

#### ④ 両立支援について、普及資料や支援資料の作成

これまでの検討で明らかになってきた男性更年期障害、女性更年期障害と労働機能障害との関係から、両立支援としての課題が明確になってきており、性差に着目した普及活動や支援・介入を行うための資料作成に着手することができる。なお、男女の更年期症状とうつ病や不安症状との重なり合いの違いを前提として作成することが必要である。

本年度は、研究の第2年度として、両立支援のあり方を検討するための多くのデータを示すことができた。第3年度は、これらの結果を関連学会に発表したり、論文としてまとめ、社会への周知をはかっていく。さらに、両立支援として、性差を踏まえて普及活動や支援・介入を行うための資料を作成し、職場に周知できるようにする。現時点での結果の状況から第3年度の事業の遂行は可能である。

#### E. 結論

本年度はさまざまな視点から具体的な研究結果をだすことができた。次年度は継続してこれらの成果を社会に公表する。また、最終年度として性差をもとにした両立支援のあり方を検討し、普及資料や支援資料の作成を行う。これらによって職場で更年期障害が認識され、適切な対応がとられれば、職場にとっても働く人にとってもより良い環境となり、生産性も向上し、プレゼンティーズムやアブセンティーズムが減ることが期待できる。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

1. 論文発表 論文投稿中
2. 学会発表等 発表準備中

#### G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 該当無し
2. 実用新案登録 該当無し
3. その他 該当無し